

高知県内の民間企業における障害者の実雇用率は1.94%

－平成25年6月1日現在の障害者の雇用状況について－

1 高知県内の民間企業（50人以上規模）における雇用状況

(1) 雇用されている障害者の数、実雇用率

- ・雇用されている障害者の数が、前年と比べて41.0人増加し、1,455.0人となった。
- ・障害者の実雇用率は前年（1.98%）と比べ0.04ポイント低下し、1.94%となった。
- ・法定雇用率達成企業数は前年と比べて23社増加して264社となり、法定雇用率達成企業割合は前年と比べて2.0ポイント低下し、54.4%となった。
- ・障害種別では、前年と比べて身体障害者が8.0人増加し923.5人、知的障害者で21.5人増加して406.0人、精神障害者で11.5人増加し125.5人と、全ての障害種別で増加となった。

(注) 平成25年4月に法定雇用率が改定されたため、昨年度までは56人以上規模企業が対象であったが、平成25年度より新たに50人以上規模企業が対象となった。

(各年6月1日現在)

項目 年度	企業数 (社)	算定基礎 労働者数 (人)	障害者の数 (人)			実雇用率 (%)	法定雇用 率達成 企業数 (企業)	法定雇用 率達成 企業割合 (%)	全国平均 実雇用率 (%)	
			身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者					
25年度	485	75,043.5	1,455.0	923.5	406.0	125.5	1.94	264	54.4	1.76
24年度	427	71,415.5	1,414.0	915.5	384.5	114.0	1.98	241	56.4	1.69
23年度	407	69,583.5	1,310.0	862.0	351.0	97.0	1.88	226	55.5	1.65
22年度	377	59,869	1,138.5	781	295	62.5	1.90	224	59.4	1.68
21年度	370	58,168	1,016.5	705	277	34.5	1.75	212	57.3	1.63

注1 「算定基礎労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。

注2 「障害者の数」の算出にあたって、「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、「重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者」については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

注3 精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

注4 一般の民間企業における法定雇用率は2.0%である。

(2) 企業規模別の状況

- ・企業規模別の実雇用率は、前年と比べて56～100人未満規模企業（2.12%→2.02%）、100～300人未満規模企業（2.01%→1.90%）では低下したが、300～500人未満規模企業（1.74%→1.89%）、500人以上規模（1.97%→2.02%）では上昇した。また、今年から新たに報告対象となった50～56人未満規模企業では1.42%であった。

● 「企業規模別」雇用状況

規模区分	年度	企業数 (社)	算定基礎 労働者数 (人)	障害者の数 (人)			実雇用率 (%)	対前年 増減 (ポイント)	雇用率 達成割合 (%)	
				身体	知的	精神				
50～ 56人未満	25年度	40	2,112.0	30.0	14.5	13.0	2.5	1.42	-	40.0
	24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56～ 100人未満	25年度	190	13,404.5	271.0	152.5	96.0	22.5	2.02	▲0.10	55.3
	24年度	176	12,622.5	267.0	155.0	80.5	31.5	2.12	0.10	51.1
100～ 300人未満	25年度	206	29,333.5	557.0	355.0	166.0	36.0	1.90	▲0.11	57.3
	24年度	200	28,346.0	570.5	357.5	179.5	33.5	2.01	0.05	60.0
300～ 500人未満	25年度	30	10,074.5	190.0	134.5	40.0	15.5	1.89	0.15	56.7
	24年度	32	10,522.5	183.0	142.5	32.0	8.5	1.74	0.15	65.6
500人以上	25年度	19	20,119.0	407.0	267.0	91.0	49.0	2.02	0.05	42.1
	24年度	19	19,924.5	393.5	260.5	92.5	40.5	1.97	0.12	52.6
計	25年度	485	75,043.5	1455.0	923.5	406.0	125.5	1.94	▲0.04	54.4
	23年度	427	71,415.5	1414.0	915.5	384.5	114.0	1.98	0.10	56.4

(3) 産業別の状況

- 産業別の実雇用率では、製造業（2.04%）、電気・ガス・熱供給・水道業（3.29%）、医療、福祉（2.44%）の3業種は法定雇用率（2.0%）を上回った。
- 一方、農、林、漁業（0.0%）、建設業（1.15%）、情報通信業（1.29%）、運輸業、郵便業（1.79%）、卸売業、小売業（1.68%）、金融業、保険業（1.85%）、不動産業、物品賃貸業（1.40%）、学術研究、専門・技術サービス業（1.39%）、宿泊業、飲食サービス業（0.92%）、生活関連サービス業、娯楽業（1.73%）、教育、学習支援業（1.18%）、複合サービス事業（1.71%）、サービス業（1.95%）では未達成となっている。

● 「産業別」実雇用率

産業	企業数	障害者雇用数(人)		対前年増減(人)	対前年増減(%)	実雇用率(%)		対前年増減(ポイント)
		25年度	24年度			25年度	24年度	
農、林、漁業	2	0.0	0.0	—	—	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11	12.0	8.0	4.0	50.0	1.15	0.86	0.29
製造業	87	225.0	197.0	28.0	14.2	2.04	1.81	0.23
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2.5	0.0	2.5	—	3.29	0.00	3.29
情報通信業	13	19.0	21.0	▲ 2.0	▲ 9.5	1.29	1.54	▲ 0.25
運輸業、郵便業	15	44.0	46.5	▲ 2.5	▲ 5.4	1.79	2.02	▲ 0.23
卸売業、小売業	92	351.0	346.5	4.5	1.3	1.68	1.71	▲ 0.03
金融業、保険業	5	65.0	62.0	3.0	4.8	1.85	1.76	0.09
不動産業、物品賃貸業	5	5.0	3.0	2.0	66.7	1.40	1.04	0.36
学術研究、専門・技術サービス業	4	4.0	5.0	▲ 1.0	▲ 20.0	1.39	1.20	0.19
宿泊業、飲食サービス業	13	11.5	15.0	▲ 3.5	▲ 23.3	0.92	1.03	▲ 0.11
生活関連サービス業、娯楽業	19	50.0	51.5	▲ 1.5	▲ 2.9	1.73	1.76	▲ 0.03
教育、学習支援業	12	13.5	17.0	▲ 3.5	▲ 20.6	1.18	1.77	▲ 0.59
医療、福祉	164	539.5	548.0	▲ 8.5	▲ 1.6	2.44	2.73	▲ 0.29
複合サービス事業	17	65.0	68.0	▲ 3.0	▲ 4.4	1.71	1.80	▲ 0.09
サービス業	25	48.0	25.5	22.5	88.2	1.95	1.15	0.80
計	485	1,455.0	1414.0	41.0	2.9	1.94	1.98	▲ 0.04

2 高知県内の公的機関の障害者雇用状況

(1) 高知県の機関

- 高知県の機関に在職している障害者の数は105.5人であり、前年より4.5人増加した。
- 実雇用率は2.49%と前年（2.38%）に比べ0.11ポイント上昇した。
- 高知県知事部局及びその他の機関全て（3機関）において、法定雇用率2.3%を達成している。

● 高知県の機関（法定雇用率2.3%）

機関	項目	算定基礎職員数(人)	障害者の数(人)	実雇用率	不足数(人)	全国平均実雇用率
	24年度	3,577.0	81.5	2.28%	0.0	(2.46%)
高知県公営企業局	25年度	342.0	9.0	2.63%	0.0	(2.44%)
	24年度	332.0	10.0	3.01%	0.0	(2.32%)
高知県警察本部	25年度	335.5	10.0	2.98%	0.0	(2.44%)
	24年度	333.5	9.5	2.85%	0.0	(2.32%)
計	25年度	4,232.5	105.5	2.49%	0.0	(2.52%)
	24年度	4,242.5	101.0	2.38%	0.0	(2.43%)

注1 高知県公営企業局、高知県警察本部の「全国平均実雇用率」は、知事部局以外の都道府県機関全体の平均値（公営企業局、警察本部ごとの平均値ではない）。

注2 「不足数」とは、「算定基礎職員数」に法定雇用率を乗じて得た数（1未満の端数切り捨て）から、「障害者の数」を減じて得た数であり、これが0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても不足数が0となることがあり、この場合法定雇用率達成となる。

(2) 市町村の機関(法定雇用率2.2%が適用される教育委員会を除く)

- ・市町村の機関に在職している障害者の数は192.0人であり、前年より13.0人増加した。
- ・実雇用率は2.21%と前年(2.09%)に比べ0.12ポイント上昇したが、全国平均の2.34%を大きく下回っている。
- ・達成機関の割合は75.7%で、37機関中9機関で法定雇用率(2.3%)が未達成となっている。

● 市町村の機関(法定雇用率2.3%)

項目 機関		算定基礎 職員数 (人)	障害者の数 (人)	実雇用率	法定雇用率 達成機関数	達成割合	全国平均 実雇用率
市町村の 機関	25年度	8,698.5	192.0	2.21%	28 / 37	75.7%	(2.34%)
	24年度	8,574.5	179.0	2.09%	32 / 35	91.4%	(2.25%)

(3) 都道府県等の教育委員会

- ・2.2%の法定雇用率が適用される高知県教育委員会に在職している障害者の数は131.0人であり、前年より6.0人増加した。
- ・実雇用率は2.43%と前年(2.27%)に比べ0.16ポイント上昇し、全国平均(2.01%)を上回り、法定雇用率2.2%を達成している。

● 法定雇用率2.2%が適用される都道府県等の教育委員会(法定雇用率2.2%)

項目 機関		算定基礎 職員数 (人)	障害者の数 (人)	実雇用率	不足数 (人)	全国平均 実雇用率
高知県教育委員会	25年度	5,399.5	131.0	2.43%	0.0	2.01%
	24年度	5,506.0	125.0	2.27%	0.0	1.88%

(4) 独立行政法人等の状況

- ・独立行政法人等に雇用されている障害者の数は42.0人であり、前年より2.0人減少した。
- ・実雇用率は2.17%と前年(2.33%)に比べ0.16ポイント低下し、法定雇用率(2.3%)未達成となっている。

● 独立行政法人等の機関(法定雇用率2.3%)

項目 機関		算定基礎 職員数 (人)	障害者の数 (人)	実雇用率	不足数 (人)	備考
国立大学法人 高知大学	25年度	1,627.0	40.0	2.46%	0.0	
	24年度	1,594.5	38.0	2.38%	0.0	
公立大学法人 高知工科大学	25年度	175.5	1.0	0.57%	3.0	H21.4.1より公立 大学法人化
	24年度	171.0	3.0	1.75%	0.0	
高知県公立大学法人	25年度	137.0	1.0	0.73%	2.0	H23.4.1より公立 大学法人化
	24年度	122.0	3.0	2.46%	0.0	
計	25年度	1,939.5	42.0	2.17%	5.0	
	24年度	1,887.5	44.0	2.33%	0.0	